

平成28年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年3月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社大光

コード番号 3160 URL <http://www.oomitsu.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金森 武

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 秋山 大介

TEL 0584-89-7777

四半期報告書提出予定日 平成28年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第3四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年2月29日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第3四半期	39,819	9.0	598	93.8	615	105.5	324	103.5
27年5月期第3四半期	36,546	9.0	308	—	299	—	159	—

(注)包括利益 28年5月期第3四半期 295百万円 (46.8%) 27年5月期第3四半期 201百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第3四半期	54.84	—
27年5月期第3四半期	26.94	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
28年5月期第3四半期	18,013	—	2,372	—	13.2	400.65		
27年5月期	18,634	—	2,136	—	11.5	360.80		

(参考)自己資本 28年5月期第3四半期 2,372百万円 27年5月期 2,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年5月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年5月期	—	5.00	—	—	—
28年5月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	54,700	9.7	810	43.2	825	48.3	465	117.3	78.53	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年5月期3Q	6,021,600 株	27年5月期	6,021,600 株
② 期末自己株式数	28年5月期3Q	100,004 株	27年5月期	100,004 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年5月期3Q	5,921,596 株	27年5月期3Q	5,921,596 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和及び財政政策を背景に、企業収益や雇用情勢の改善等の動きが見られておりますが、中国経済をはじめとする海外景気の下振れや原油価格の急激な下落などから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、所得環境の改善、訪日外国人消費の増加など明るい兆しは見られるものの、依然として消費者の節約志向・低価格志向は根強く、さらに食材価格の上昇、物流費の高止まりなどにより、厳しい経営環境が継続しております。

このような環境のなか、当社グループでは業務用食品等の卸売事業である「外商事業」において、新規開拓の強化に加え、既存得意先との取引拡大や前連結会計年度に獲得した新規得意先が寄与し、売上が伸びました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」において、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っております。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、商品ラインナップの強化を進めるとともに、新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は398億19百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は5億98百万円（前年同期比93.8%増）、経常利益は6億15百万円（前年同期比105.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億24百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、商品提案会を実施するなど、既存得意先との深耕に努めるとともに、大手外食チェーンやホテル、レストランなど多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益改善を進めております。

この結果、外商事業の売上高は249億94百万円（前年同期比10.6%増）となり、営業利益は1億18百万円（前年同期は営業損失0百万円）となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、それぞれの店舗において、品揃えの充実やメーカーフェア等の販売施策の展開、近隣飲食店等への営業活動の強化などに注力してまいりました。新規出店については、平成27年10月に高山店（岐阜県高山市）を開業いたしました。一方、同年12月に町田忠生店（東京都町田市）を閉店いたしました。

この結果、アマカ事業の売上高は134億77百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は11億24百万円（前年同期比21.7%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として42店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、外商事業及びアマカ事業との連携を図り、当社グループの水産品ラインナップの強化を推進するとともに、既存得意先への提案営業の強化や、新規得意先の開拓に努めてまいりました。

この結果、水産品事業の売上高は13億45百万円（前年同期比9.6%減）となり、営業損失は16百万円（前年同期は営業損失3百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して商品が2億53百万円増加したものの、現金及び預金が6億23百万円、受取手形及び売掛金が3億34百万円減少したこと等により、流動資産は全体で10億円減少しました。一方固定資産は、建物及び構築物が2億5百万円減少したものの、機械及び装置が1億30百万円、アマカ高山店の出店で建設協力金等が1億72百万円増加したこと等により、全体で3億78百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して6億21百万円減少し、180億13百万円となりました。

（負債）

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が3億79百万円、短期借入金が19億27百万円減少したこと等により、流動負債は全体で22億80百万円減少しました。一方固定負債は、長期借入金が10億48百万円増加したこと等により、全体で14億22百万円増加しました。その結果、負債総額は前連結会計年度末と比較して8億57百万円減少し、156億40百万円となりました。

（純資産）

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して利益剰余金が2億65百万円増加したこと等により、全体で2億36百万円増加し、23億72百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月期の業績予想につきましては、平成27年12月25日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はございません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月 31 日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月 29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,365,443	742,214
受取手形及び売掛金	5,060,774	4,726,539
有価証券	99,830	—
商品	3,651,813	3,905,545
貯蔵品	8,765	14,836
繰延税金資産	94,732	56,736
その他	859,979	691,927
貸倒引当金	△9,950	△6,735
流動資産合計	11,131,388	10,131,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	3,887,907	3,682,628
その他 (純額)	992,960	1,286,965
有形固定資産合計	4,880,867	4,969,594
無形固定資産		
	47,306	55,876
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,824	1,181,906
その他	1,918,015	2,148,443
貸倒引当金	△479,428	△473,411
投資その他の資産合計	2,575,411	2,856,938
固定資産合計	7,503,586	7,882,409
資産合計	18,634,974	18,013,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,145,569	4,765,668
短期借入金	4,412,000	2,485,000
1年内返済予定の長期借入金	1,862,939	2,145,490
未払法人税等	182,212	80,719
賞与引当金	168,832	87,648
ポイント引当金	14,453	13,777
その他	872,743	800,329
流動負債合計	12,658,750	10,378,633
固定負債		
長期借入金	3,014,995	4,063,286
役員退職慰労引当金	169,109	187,137
退職給付に係る負債	271,033	283,977
資産除去債務	267,318	272,910
その他	117,265	455,013
固定負債合計	3,839,722	5,262,324
負債合計	16,498,472	15,640,958
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,032	475,032
資本剰余金	378,830	378,830
利益剰余金	1,235,438	1,500,980
自己株式	△33,901	△33,901
株主資本合計	2,055,399	2,320,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92,008	60,974
繰延ヘッジ損益	2,946	△128
退職給付に係る調整累計額	△13,852	△9,271
その他の包括利益累計額合計	81,102	51,574
純資産合計	2,136,502	2,372,515
負債純資産合計	18,634,974	18,013,474

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
売上高	36,546,937	39,819,353
売上原価	29,646,483	32,310,153
売上総利益	6,900,454	7,509,200
販売費及び一般管理費	6,591,474	6,910,267
営業利益	308,979	598,932
営業外収益		
受取利息	7,780	21,195
受取配当金	6,687	6,569
受取賃貸料	58,411	60,320
受取手数料	15,078	15,269
その他	13,503	21,164
営業外収益合計	101,462	124,519
営業外費用		
支払利息	32,443	46,040
賃貸費用	57,867	56,380
固定資産除売却損	11,622	2,152
その他	9,228	3,746
営業外費用合計	111,161	108,320
経常利益	299,280	615,130
特別利益		
投資有価証券売却益	56,561	1,749
役員退職慰労引当金戻入額	80,000	—
会員権売却益	—	870
特別利益合計	136,561	2,619
特別損失		
減損損失	—	99,110
水産品事業関連損失	100,567	—
投資有価証券売却損	37,685	—
店舗閉鎖損失	—	10,508
特別損失合計	138,252	109,619
税金等調整前四半期純利益	297,589	508,130
法人税、住民税及び事業税	121,510	177,134
法人税等調整額	16,531	6,238
法人税等合計	138,042	183,372
四半期純利益	159,547	324,757
親会社株主に帰属する四半期純利益	159,547	324,757

(四半期連結包括利益計算書)
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 6 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
四半期純利益	159,547	324,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,114	△31,034
繰延ヘッジ損益	1,990	△3,074
退職給付に係る調整額	3,522	4,580
その他の包括利益合計	41,626	△29,528
四半期包括利益	201,174	295,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201,174	295,229
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年6月1日 至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,597,102	12,461,399	1,488,435	36,546,937	—	36,546,937
セグメント間の内部売上高又は振替高	65,864	10,218	50,239	126,322	△126,322	—
計	22,662,967	12,471,617	1,538,675	36,673,259	△126,322	36,546,937
セグメント利益又は損失(△)	△2	924,071	△3,171	920,896	△611,916	308,979

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△611,916千円は、当社の本社経費等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,994,953	13,477,935	1,345,244	39,818,133	1,220	—	39,819,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	129	10,584	62,807	73,521	—	△73,521	—
計	24,995,082	13,488,520	1,408,052	39,891,655	1,220	△73,521	39,819,353
セグメント利益又は損失(△)	118,938	1,124,851	△16,386	1,227,402	△100	△628,369	598,932

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、当社が平成28年2月より開始した太陽光発電事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△628,369千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、太陽光発電事業を開始しております。当該事業の開始により、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。